

[資料]

看護大学における岐阜県内看護職への研究支援システムの構築

岩村 龍子¹⁾ グレグ 美鈴¹⁾ 大川 眞智子¹⁾
 橋本 波枝²⁾ 平山 朝子³⁾

Development of a Research Support System for Nurses of Gifu Prefecture at a Nursing College

Ryuko Iwamura¹⁾, Misuzu F. Gregg¹⁾, Machiko Ohkawa¹⁾,
 Namie Hashimoto²⁾, and Asako Hirayama³⁾

はじめに

本学では、平成12年の開学当初より、県下の看護実践における質の向上への貢献、県内看護職の生涯学習支援や人材育成への取り組みとして、共同研究事業・看護実践指導事業の促進、岐阜県看護実践研究交流会（以下、交流会とする）の立ち上げと運営支援等を行ってきた。これらの活動は、本学教授会の下部組織である研究交流促進委員会が中心となり、全学的に取り組んできた¹⁾が、さらに、平成15年4月、本学組織内の看護研究センターに専任教育3名を配置し、これまで以上に効果的・総合的に本学の使命の追究をめざしているところである。

看護研究センターは、県内看護職の生涯教育を含めた大学の教育活動及び看護実践の改革のための研究活動について、その基盤を強化し、看護実践の質の向上を効果的にすすめることを目的として、看護実践現場と大学との連携を強化するための諸活動を行っている。ここでは、その活動のひとつである研究支援事業について、そのシステム構築の経緯を整理するとともに、現時点での実績を報告し、今後の運営の発展を追究する基礎資料としたい。尚、本事業は研究交流促進委員会が運営しており、看護研究センターは研究交流促進委員会をバックアップし、事務局的な働きを担う立場である。

岐阜県看護実践研究交流会について

1. 発足の経緯

看護実践に従事する看護職が主体的に自らの実践活動を改革していく力量を向上させるためには、互いの実践研究実績を交換し合い、刺激し合うことが不可欠である。

そこで本学では、事前に、学内での検討や県内看護職への相談を重ねた上で、平成14年2月、「共同研究報告と討論の会」に参加した県内看護職に向け、現場の看護職が個人的に加入する交流会の発足を提案した。

「共同研究報告と討論の会」は、その年度に実施した教員と現場看護職との共同研究の成果を報告し合い、参加者・発表者がディスカッションしてともに学ぶことを意図した交流機会であり、例年、200人前後の県内看護職の参加を得ているものである。当日の開会時に交流会の構想を提案した上で、昼休み時間に意見交換する集まりを設定し、十数名の県内看護職から意見を聞いた。また、当日のアンケートでは、アンケート回収者105名の内、交流会への参加意思のある者は61名、交流会の運営に関わる意思のある者は4名であった。

この4名の看護職に加え、実習や共同研究で関わりのある看護職に教員が働きかけることにより、県内看護職有志14名による世話人会が発足した。世話人会は、研究交流促進委員会の支援のもと、平成15年からの交流会の発足をめざして、運営方針・会則²⁾・事業計画等につい

1) 岐阜県立看護大学 看護研究センター Nursing Collaboration Center, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県看護実践研究交流会 代表 Representative, Research Exchange Society for Nursing Practice in Gifu

3) 岐阜県立看護大学 学長、看護研究センター長 President, Gifu College of Nursing, & Director, Nursing Collaboration Center, Gifu College of Nursing

での検討及び役員の決定を行った。次いで平成15年2月、「共同研究報告と討論の会」で、世話人会代表が交流会設立のアピールを行い、同時に会員の募集を開始した。世話人会は、交流会発足を機に解散し、現在は7名からなる役員会で運営を行っている。

平成15年10月には第1回の総会及び研究交流集会（会員である実践現場の看護職が行った研究について報告・討論する会）を開催し、現場看護職112名、本学教員27名の参加のもとに、9題の研究発表と討論を行った。会員数は、平成15年11月現在、正会員77名、賛助会員43名である。

2. 岐阜県看護実践研究交流会の概要

1) 目的：県下の実践に従事する看護職が、主体的に自らの実践の改善・研究に取り組む力を高めることと、その体験を共有・交流することにより、看護業務の改革と看護サービスの質の向上を図る。

2) 事業： 研究交流集会の開催、看護実践研究活動の奨励、岐阜県立看護大学の協力支援を得て、研究活動を促進する。

3) 正会員は、岐阜県下の看護実践現場で実践研究活動を行う意思のある看護職（養護教諭を含む）の個人加入とし、年会費を納入する。賛助会員は、本会の目的に賛同し、事業の後援を表明した看護職個人とする。本学教員の加入は賛助会員となる。

4) 役員：代表・代表補佐・書記・会計・研究支援受付担当を各1名、会計監査2名を置き、正会員の中から互選により決定する。

5) 研究支援：正会員は主体的な研究活動の推進のため本学教員の支援を受けることができる。

・ 研究支援事業

1. 概要

交流会会員が行う看護実践研究活動を推進するため、申請に基づき、本学教員が会員の研究実施について助言・相談・指導等の支援を行う。運営は、本学研究交流促進委員会が担当し、実務は看護研究センターが行う。運営については、有効な研究支援システムとして機能することをめざし、研究交流促進委員会及び交流会世話会・役員会で検討を重ね実施してきており、今後も同様である。

1) 支援する研究

義務的に行う研究ではなく、会員が主体的に行う研究であること、看護実践の改善に直結する研究であることを条件とする。支援の申し込み件数が多い場合は、一定件数に限ることもある。

2) 支援事業への適用の決定

申込用紙をもとに、研究支援を担当する予定の教員が申込者と面談した上で、研究内容・意図などを十分把握し、支援事業の適用の可否を決定する。

3) 研究支援の方法

教員個人の専門性の限界や助言の偏りを防ぐことを考慮し、2人以上の教員で行う。会員が主体的に研究をすすめることを原則とし、教員の支援は、期間を1年間とし、その間に3回程度のスポット的な支援を行う。

4) 研究に関わる経費

研究支援を受けるための来学の際の経費を含めて、研究に要する費用は、申請した会員の負担となる。大学の教員が現地に出向く場合には、大学の経費の範囲内で行い、謝金等は不要である。

5) 研究交流集会での報告

研究支援を受けたものは、研究結果もしくは研究経過について、必ず研究交流集会で報告するものとする。

6) 自己点検評価

大学としての活動評価のため、教員の他の活動と同様に自己点検評価を実施する。その際、研究支援を受けた看護職は、支援の成果について評価を実施し、評価書を大学側に提出する。

2. 研究支援受付システム

1) 受付と支援担当教員の決定

研究支援を望む会員及び入会予定者は、申込用紙（表1）を、交流会の研究支援受付担当者を通じて本学に提出する。本学では、看護研究センターが窓口・調整役となり、研究交流促進委員会と連携の下、支援担当教員を決定する。その決定にあたり、申込用紙で必要な情報が得られない場合は、事前に看護研究センター教員が面接を行う。なお、担当教員の選定は、教員の専門領域、申込者が所属する施設への実習や共同研究での関わり等を考慮し、また可能な限り複数講座の教員で担当できるように努めている。

2) 支援担当教員と申込者の初回面接

申込者との初回面接においては、研究支援事業の適用の可能性を探るだけの面接ではなく、研究の方向性を確認し、先方の意思決定を助けたり、申込者の研究への意欲をさらに高めるような、支援的な面接を実施することを取り決めている。

そのため、支援担当教員は、申込者との初回面接において、申込用紙をもとに、研究動機や目的・内容・方法・準備状況などを確認する際、申込用紙に書ききれていない申込者の意図を十分に聞き、また申込者の明確になっていない部分をともに話し合うことで明確にしている。

その結果で、研究支援の可能性を検討し、本事業の適用・不適用の決定を行う。したがって、研究課題や方法を修正したり、変更を加えたりして本事業の適用となる場合や、今後の研究の方向性の決定に支援を求めている者には、初回面接だけの支援で終わる場合もある。

表1 研究支援申込用紙

看護実践研究交流会

研究支援申込用紙

年 月 日

| | | |
|---|--------|---|
| 研究者氏名 (職種・会員番号) *全員について記入し、代表者には をつけてください | | |
| 所属機関・所属部署 | | |
| 連絡先 | 住所 | 〒 |
| | 電話番号 | |
| | FAX番号 | |
| | e-mail | |
| 研究課題 | | |
| 研究目的 (この研究をすることで期待される実践活動の改善) | | |
| 研究動機 | | |
| 組織としての了解の有無 | | |
| 支援を受けたい内容 | | |
| 教員の希望(教員名、職種、担当領域など) | | |

面接結果は、初回面接記録用紙(表2)で看護研究センターに報告され、研究交流促進委員会で全学的に共有されることとなる。

3. 研究支援事業の運営状況

平成15年11月25日現在までに、8題の申し込みがあった。そのうち6題が研究支援事業の適用となっており、それぞれ2名の教員が研究支援を行っている。(表3)

申し込みから本学受付までの期間は、平均21日(14日~33日)、本学受付から初回面接までの期間は、平均30日(14日~44日)である。

4. 評価

1) 申込用紙だけでなく面接をして適用の可否を判断することは、申込者の意図が十分に把握でき、意見交換や教員からの説明が十分にできる利点がある。研究の目的や方向性が明確になり、研究支援を受けることにつながるという効果や、本事業が適用不可となった場合も、研

表2 初回面接記録用紙

研究支援のための面接

| | | | | | | | |
|------------|--|------|--|--------------|--|----|-----|
| 研究代表者氏名 | | | | | | | |
| 被面接者氏名 | | | | | | | |
| 所属 | | | | | | | |
| 申請時の研究課題 | | | | | | | |
| 大学での受付年月日 | | 受付番号 | | | | | |
| 面接年月日 | | 面接場所 | | | | | |
| 面接者氏名 | | | | | | | |
| 面接内容: | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | 研究支援(いずれかに) | | 適用 | 不適用 |
| | | | | 適用時の研究課題 | | | |
| 不適用の場合の理由: | | | | | | | |
| | | | | | | | |

表3 研究支援申込課題一覧

| | 申込日 | 申込受付日 | 申込者 | 申込時の研究課題 | 初回面接日 (担当教員所属講座) | 事業適用 の可否 | 適用時の研究課題/ 不適用の場合はその理由 | 看護実践研究交流集 会で報告した課題 |
|---|----------|----------|---------------------------|--|--|-------------|--|---|
| 1 | 15. 4. 1 | 15. 4.19 | A病院 助産師 | 虐待リスクアセス メント表の当院に おける有効性の検 討 | 15. 5.16 (育成期看護学講 座・機能看護学講 座) | 可 | 虐待事例の見直し(仮題) | 退院後の育児に問題 が見られる事例に対 する周産期看護の見 直し |
| 2 | 15. 5. 6 | 15. 5.20 | B病院 看護師 | 白内障手術後の患 者指導 | 15. 6.10 (看護研究センター・ 看護研究センター) | 否 | 薬剤師の点眼指導の効果を明 らかにすることが目的となっ ており、看護実践の改善のた めの研究ではなく、点眼指導 及びそれに関わる看護の現状 分析から看護実践上の課題を 見出すことから始める必要 がある。また、研究の初歩か ら教えてほしいという期待が あり、本事業のスポンサー的 な支援では困難と思われた。 | |
| 3 | 15. 4.30 | 15. 5.20 | B病院 看護師 | 透析患者における 下肢病変への意識 調査 | 15. 6.30 (機能看護学講座・ 成熟期看護学講座) | 否 | 研究を始めるまでの準備不足 (研究目的・意義の明確化、 実践方法に関する知識・技術 の裏づけ)が明らかになり、 研究者から申込が取り下げら れた。 | |
| 4 | 15. 4.17 | 15. 5.20 | B病院 看護師 | せん妄を予測する 観察シートの作成 と活用 | 15. 7. 4 (成熟期看護学講 座・看護研究セン ター) | 可 | ルートの自己抜去を減らすた めの方法の検討 | 点滴ルート自己抜去 を防ぐ看護を考える <中間報告> |
| 5 | 不明 | 15. 6.24 | B病院 看護師 | 体圧測定器を用い てのモビライザー 上での効果的な体 圧分散用具の検討 | 15. 7.28 (成熟期看護学講 座・地域基礎看護 学講座) | 可 | 体圧測定器を用いたモビライ ザー上での効果的な体圧分散 用具の検討 | 次年度報告予定 |
| 6 | 不明 | 15. 6.24 | C病院 看護師 | 摂食・嚥下障害患 者の口腔ケアに対 するスタッフの意 識改革 | 15. 7. 8 (成熟期看護学講 座・看護研究セン ター) | 可 | 摂食・嚥下障害患者の口腔ケ アに対するスタッフの意識改 革 | 口腔ケアの定着に関 する研究 - 口腔ケアに対する 看護師の実態調査 - |
| 7 | 15. 6.10 | 15. 6.30 | D病院 看護師 | 脳卒中患者のセル フケアを考える - FIM を利用し て - | 15. 7.30 (機能看護学講座・ 地域基礎看護学講 座) | 可 | 脳卒中患者のセルフケアを考 える - FIM を利用して - | 脳卒中患者のセルフ ケアを考える - FIM を利用し見 える看護に取り組む - |
| 8 | 15. 6.30 | 15. 8. 2 | E 発達 相談セ ンター 保健師 | 自閉症(自閉傾向) のある子どもを育 てる家族への支援 について | 申込以前に研究支 援に向けた関わり があり、詳細把握 ずみのため、面接 は実施せず(地域 基礎看護学講座・ 地域基礎看護学講 座) | 可 | 自閉症(自閉傾向)のある子 どもを育てる家族への支援に ついて - 地区担当保健師と発達相談 センター保健師の協働のあり 方 - | 自閉症(自閉傾向) のある子どもを育 てる家族への支援につ いて - 地区担当保健師と 発達相談センター保 健師の協働のあり方 について - |

究に取り組む意欲を支持し、今後の研究につなげるため
には何をすべきかを明確にして伝えられるという面での
効果が確認されている。

2) 開始後間もないので、支援を受けた看護職及び支援
を行った教員からの評価はできていない。しかし、支援
を受けている看護職の一部からは、実施していることを
聞いてもらい、肯定してもらったり、アドバイスや新たな

な発想の意見をもらうことが励みになっているといった
感想を聞いている。また、一部の教員からは、スポット
的な支援ではなかなか研究が進められない、対象者の実
践現場が遠方のため双方の時間の捻出が困難である、と
いった意見が出されている。

詳細の評価については、支援期間終了を待って、自己
点検評価を実施する予定である。

【研究支援受付の手順】

- 看護研究センターは研究交流促進委員会のバックアップ体制として機能するものとする -

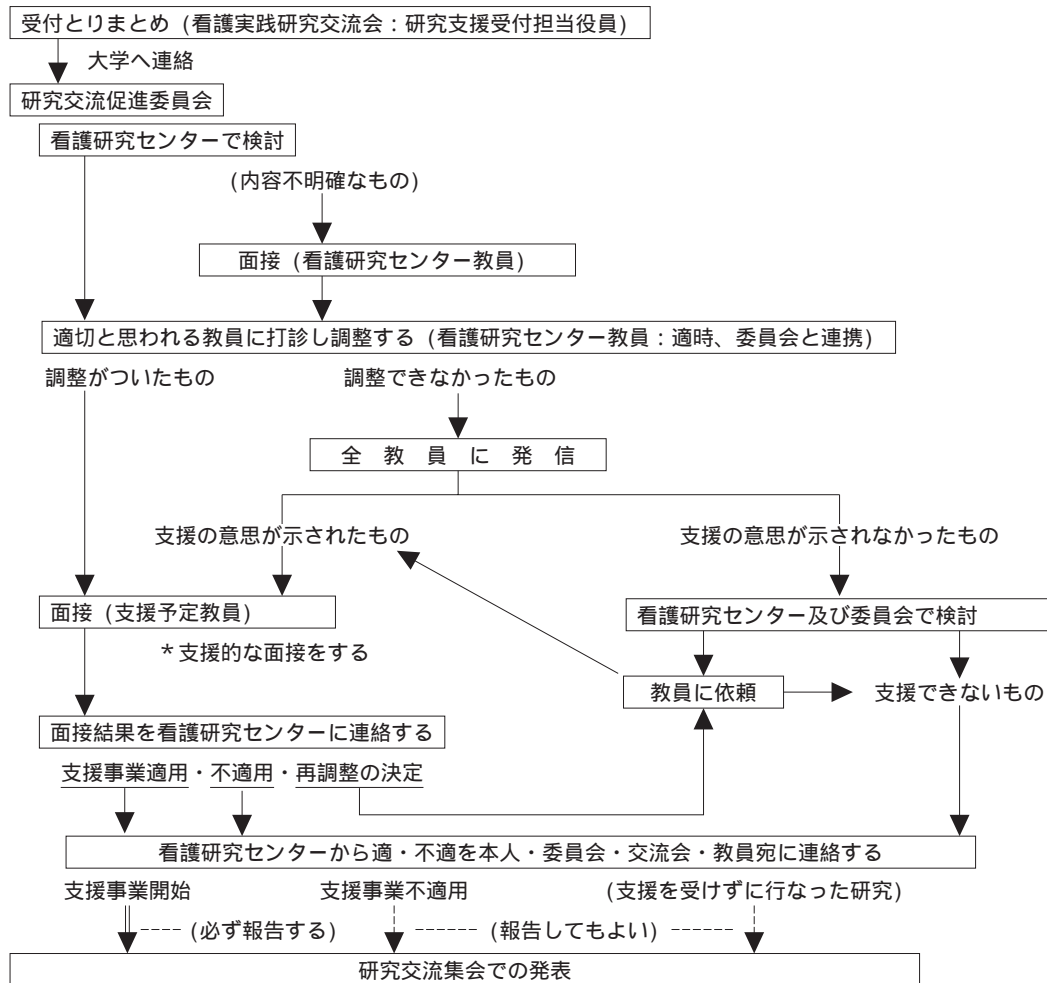


図1 研究支援受付システム

．現時点での課題

1. 研究課題の偏り

研究支援の申し込みは、病院看護職の課題に偏っている現状であり、今後は、多様な領域から研究支援の申し込みを期待するところである。交流会の会員自体が病院看護職に偏っていることもあり、他の実践現場の看護職への交流会及び研究支援事業のPR方法を検討する必要がある。交流会としては、多様な県内看護職が集まる場でのPR活動を推進するとともに、役員や準備期間に携わってくれた世話人に、病院以外の看護職もいることから、これらの看護職から周囲の看護職への口コミでのPRがこれまで以上に必要である。また、教員としては、教育や研究で関わる看護実践現場に対して、現場の改革に取り組むことへの意欲を喚起し、これまでの共同研究ばかりでなく、交流会及び研究支援事業の活用を勧める

努力が必要である。

2. 申し込みから受付までの期間短縮

研究支援申し込みから本学の受付まで、最長33日かかっていた。支援担当教員の決定と、教員と現場の日程調整をして初回面接を実施するまでも期間がかかることを鑑み、研究支援受付担当の交流会役員との連絡調整を密にし、できるだけ速やかに申込書が届くようにする必要がある。

3. 支援担当教員の選定

専門領域等を考慮して支援担当教員の選定を行っているが、今後、さらに病院に限られた課題が重なった場合、対処できない可能性もある。それぞれの教員が、支援の必要な内容を判断した上で、専門領域を超えて支援することへの理解と協力が必要である。

4. 支援方法

支援方法については、各教員が模索している段階であるが、現状の支援方法・回数では対応しきれない状況が見られる。今後の経過や評価を見て、改善が必要であるが、一方では、本学の教員による研究支援の要望が大きいことが交流会役員等の現場看護職の意見から確認されており、教員の負担が過大にならないようにすることも課題である。

． おわりに

本システムづくりは、実践に従事する看護職が主体的に実践の改善・研究に取り組み、看護サービスの質の向上を図ることを目的とした大学の取り組みの一環である。開学から力を注いできた共同研究事業が、教員と県内看護職のフィフティフィフティの関係を目指すのに対し、研究支援事業では、研究の主体はあくまでも県内看護職であり、教員はスポット的な支援にとどめるところが大きな相違点である。また、県内看護職の自主的な交流会の運営の中で本システムを稼働させることで、交流会の運営をも支援している点が特徴である。県内看護職の有志は、本学側の呼びかけの意味を十分理解して、これまでの期間、かなりの主体的な努力をしていると評価できる。

本システムの2年目の課題としては、多様な領域の県内看護職に対して交流会と研究支援の周知と活用促進を図ること、申し込みから支援開始に至るまでの期間短縮、教員における専門領域を超えた支援体制の確立、支援方法の改善、であると整理した。

これらの課題については、交流会役員会と共有するとともに、学内では、研究交流促進委員会が中心となって検討してもらい、看護研究センターとしては、本事業の目的達成に向け充実に努めたい。

参考文献・資料

- 1) 岩村龍子, 石井康子, 森仁実ほか: 大学と現地看護職との連携による看護実践研究の推進, *Quality Nursing*, 9(8); 59-65, 2003.
- 2) 岐阜県看護実践研究交流会会則, 2003.

(受稿日 平成16年2月9日)